

失敗した路線を暴走する危険

金利にしたことで円安が進み、輸出大企業は巨額の利益を上げましたが、輸入に頼る食料品やエネルギーが高騰、実質賃金は下がり、日本経済は停滞しました。

■眞の転換の方向は

日本の経済を成長させ国民の暮らしをよくする眞の改革は、▽大株主・大企業応援から暮らし応援に転換し、富の集中を正し賃上げ・時短を実現。大企業・大資産家に公正に課税し、米国言いなりの大軍拡をやめて消費税を減税・廃止し、暮らしの予算を増やす▽米国言いなりでなく外交の力で平和をつくる日本に転換し「戦争する国」を許さない▽差別と分断でなく人権が尊重される政治にするーといった、自民党政治そのものの大転換です。

そのためには、自民党政治に正面から対決する日本共産党の議席を増やすことが、いまだう一つ必要です。

「毎日」専門編集委員が評価
もっと評価されるべきだ

きも危険で、人手が足りない」と話し、国と自治体連携して除排雪の支援を求めることが必要だと強調

る総選挙では、自民党が前回非公認とした裏金議員らを公認候補として擁立しています。「みそぎは済んだ」という姿勢に、有権者がどう向き合うのが問われています。

一方で、自民党の派閥裏金事件や2024年総選挙での裏金非公認候補への2000万円支給問題を明るみに出したのは「しんぶん赤旗」のスクープと日本共産党の継続的な追及です。その事実と実績が選挙を前にあらためて注目を集めています。

(か)

応で、自治体の職員や業者が多忙化しています。高橋氏は「雪の影響で移動が困難な人から」今回は投票所

財源しつかり示してる

ランスでは家賃補助制度を設け、米ニューヨーク市では家賃の値上げ率を規制しており、「共産党も収入に応じた家賃補助を公約に掲げた」と語りました。

日本は長年、軍事費を国内総生産の1%程度に抑えてきましたが、安保3文書を境として、従来、軍事費とは防衛

徹底解説

農水の4

部科学省や経済産業省（府省）②公共インフラ交通省や内閣府）③并安全保障（政府全体）との国際協力（外）の4分野です。これに

億円と3年間で約3倍に増加。政府全体で軍事研究にのめりこんでいます。

“禁じ手”国債も

こうした大軍拡のために

で約3・6兆円(約1・7倍)増えました。他の予算と比べれば、明らかに異常な伸びです。22〜26年度の間では軍事費は突出して増える一方、文教科学振興費は約6500

新党結成を発表
20人超擁立を目指す
前衆院議員の原口一博元
総務相と河村たかし元名古屋市長は24日、国会内で記

高校生は、地方から進学する人もいるので家賃補助は「すごくいい」と語りました。

対中国外交について田村氏は、日本共産党は中国に言うべきことは言い、同時に日中関係を前向きに打開するために行動してきたことを紹介。「米国につくのか、中国につくのかではなく、国連憲章と憲法9条の立場で平和と外

が、▽他官庁の軍事関連予算は「計上」が加わり、「財政の軍事費の全体像を捉えています。」

れる軍
年計上して
ンである「後年度負担
026年度予算案で総
9524億円に上り、
ツケを将来に回し
(グラフ①)。これに
歳出経費は4兆688
円に上り、同予算の
を占めました。安倍3

訓練な
軍事口
給与
糧食
修理や
め給与
ます。

軍事費

異常な伸び

動（PKO）予算など「連経費」に算入。関連する含めて軍事費のGDP比としてあります。米国のGDP比3・5％に比べて、これらも増えたりします。

共産党の赤嶺政賢衆院防衛委員が提出した資料、関連経費は23年度8億円、24年度9億3

禁じ手」の一軍国債発行も拡大し続けています（グラフ③）。戦時国債の乱発によって侵略戦争に突き進み、経済・国家財政を破綻させた戦前の反省を踏まえ、歴代政権は軍事費を国債でまかなうことを否定してきました。しかし、岸田政権が23年度に戦後初めて、護衛艦などの建造に国債発行を強行。26年度予算案では5973億圓を盛り込み、総額で2兆9709億

29億円増にとどまり、中小企業対策は削減されてきた(グラフ④)。省庁別でも、26年度予算案で防衛省予算は、国土交通省や文部科学省の約1.5倍、農林水産省の4倍以上になっている。

現行計画でも財源の不足分(年3.6兆円)を「歳出改革」や増税(法人税、たばこ税、所得税)で確保するとして

者を見し、新兄一減税日本
・ ゆつこく連合」を結成す
と発表した。両氏に
加えて前衆議議員 3 人が参
加し、公職選挙法上の政党
要件を満たす見通しだと説
明しました。両氏が共同代
表に就任し、27 日公示の衆
院選に 28 人の候補者擁立を
目指す方針も明らかにしま
した。

河村氏によると、ほかに
参加するのは竹上裕子、平

7条「口実」は解散権乱用

民放番組
志位議長が厳しく批判

また、「経済優先」と言いながら2026年度予算案の先送りもお構いなしの解散だと指摘。豪雪地帯や予算編成時期の地方自治体

購入や基地整備は単年
 支払いきれずに複数年
 割払いするため、同額

①長射程ミサイルの太

も「第2の軍事費」にし
ます。本来、補正予算は
法で「特に緊要となつた経
費に限ると定め、大規模災
害に当り初算の編成時に予
きなかつた事態に対応す
る」ことを目的として、

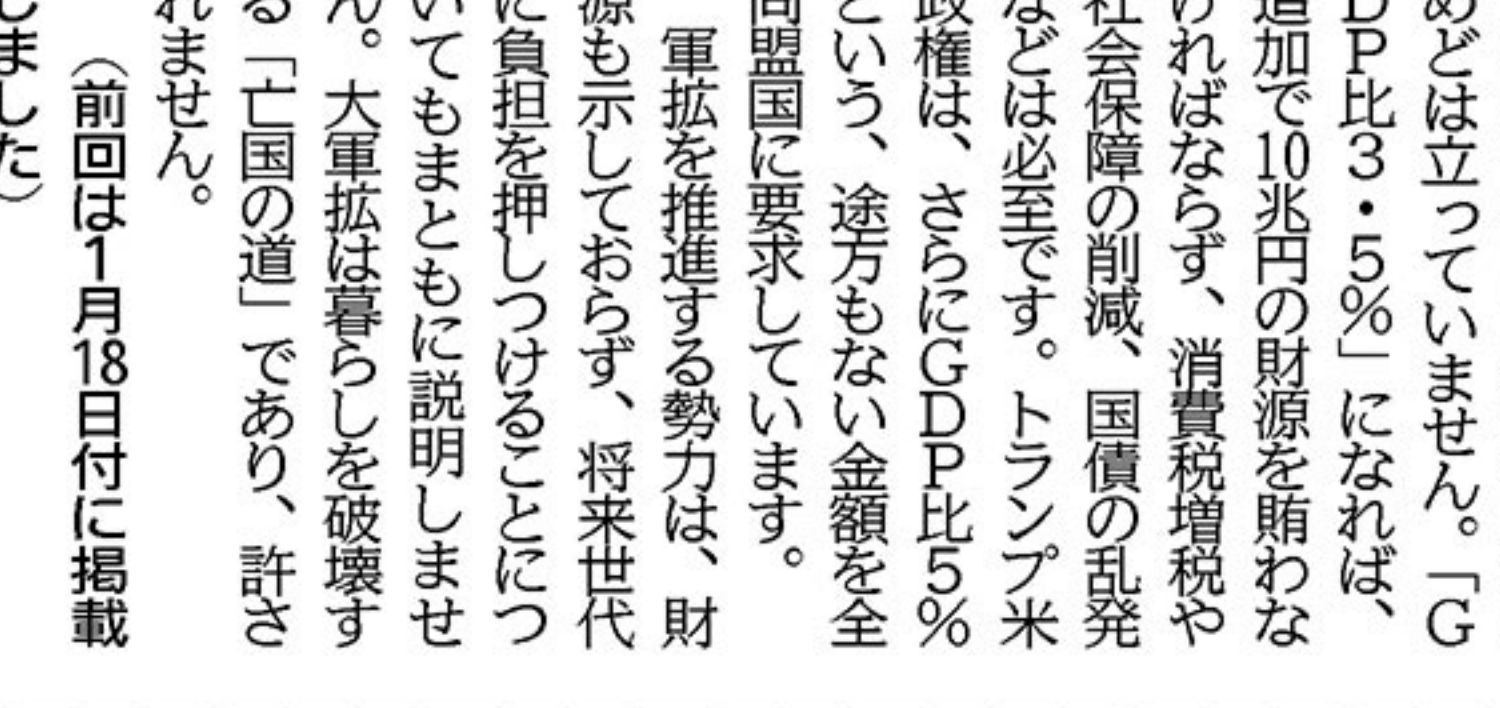
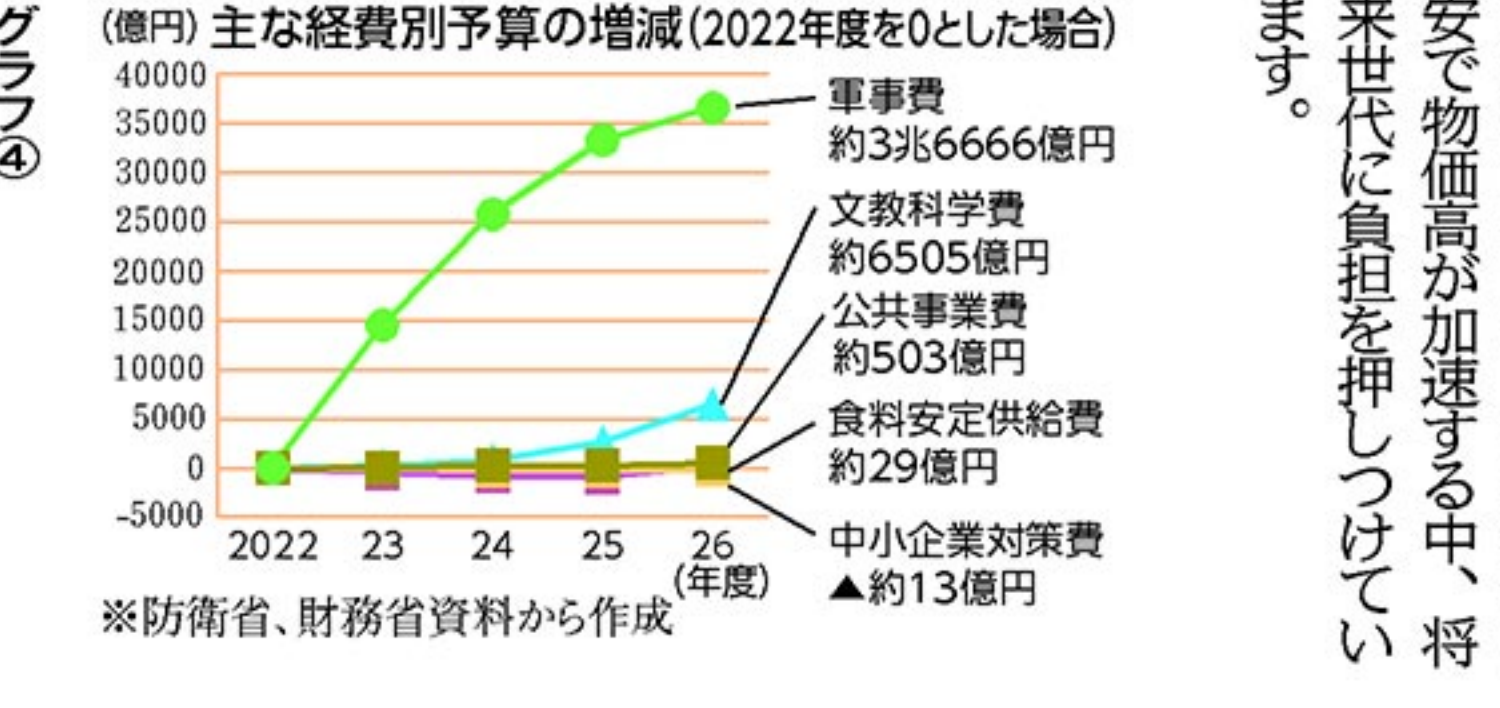
「建設国債」の推移



を0とした場合)
事業費
3兆6666億円
数科学費
5505億円
共事業費
503億円
料安定供給費
29億円
小企業対策費
約13億円

追加で10兆円の財源を賄わなければならず、消費税増税や社会保障の削減、国債の乱発などは必至です。トランプ米政権は、さらにGDP比5%

いました。新党一中退党
「革連合」の結成を批判し、
結党に参加しませんでした。
河村、竹上両氏は日本
保守党に離党届を出し、除
籍処分となりました。平岩



氏は立憲民主党に所属していましたが、新党「中道改革連合」の結成を批判し、結党に参加しませんでした。河村、竹上両氏は日本保守党に離党届を出し、除名された。氏らは昨年5月に国民民主党を離党。鈴木氏は参政党党首を離党を伝えています。

テレビ出演

◇あす

仁比参院議員
「朝まで生テレビ」
BS朝日 午後7時から

.....